

平成17年度 まちの予算

平成17年度の予算が3月の町議会第1回定例会で決まりました。今月は予算を通して、これから1年間、町が何を行おうとしているのを見てください。

【企画財政課財政係 内線214】

施政方針

地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増し、「地方にできることは地方に」の方針のもと、国と地方との財政構造の改革、いわゆる三位一体の改革が推進され、地方財政に関わる制度の見直しが進められています。町では、このような状況を踏まえ、桜井磯城合併協議会に加わり合併に関するさまざまな協議を重ねてきましたが、単独町政を選択する結果となりました。

しかし、いかなる場合でも、町民の福祉向上を念頭に町の更なる発展を見据え、課題に取り組みながら町政を運営していかなければなりません。そのためには限りある財源の重点配分や、事務事

予算の全体像

業・組織機構の総点検、また行政運営の効率化や行政コストの削減、さらには歳入の積極的確保を図り、歳入規模に見合った財政構造へと変革を遂げる必要があります。そこで、職員のコスト意識の醸成などの意識改革を促すとともに、行財政運営全般にわたる改革・改善に取り組んでいきます。

**今年度の予算総額は
207億7、471万円**

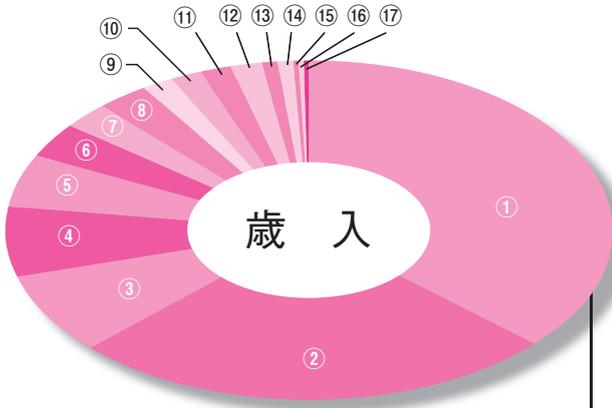
町の予算は「一般会計」と「特別会計」、そして地方公営企業法に基づく「水道事業会計」から

会計別予算

△はマイナスを意味します。千円の位を四捨五入しています。

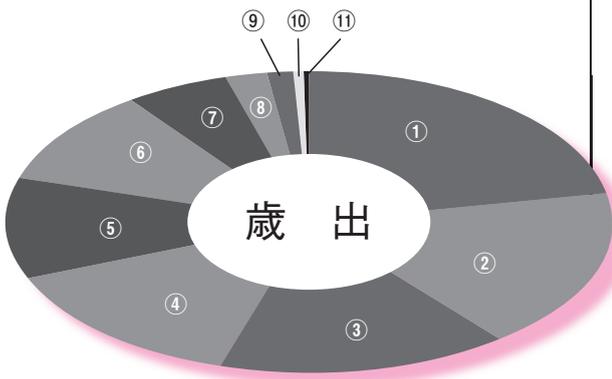
会計名		今年度予算額	昨年度予算額	増減額	増減率
一般会計		94億1,000万円	134億7,000万円	△40億6,000万円	△30.1%
特別会計	国民健康保険	29億611万円	28億3,884万円	6,727万円	2.4%
	住宅新築資金等貸付事業	1,437万円	1,480万円	△43万円	△3.0%
	公共下水道事業	24億1,608万円	24億4,127万円	△2,519万円	△1.0%
	老人保健	27億2,486万円	28億4,823万円	△1億2,337万円	△4.3%
	町村立学校指導主事共同設置	17万円	20万円	△3万円	△15.0%
	介護保険	15億8,320万円	14億9,501万円	8,819万円	5.9%
	居宅サービス事業	8,721万円	8,599万円	122万円	1.4%
	磯城郡介護認定審査会共同設置	1,365万円	1,307万円	58万円	4.5%
水道事業会計	収益的	7億7,733万円	7億7,620万円	113万円	0.1%
	資本的	8億4,173万円	6億2,061万円	2億2,112万円	35.6%
合計		207億7,471万円	246億422万円	△38億2,951万円	△15.6%

一般会計予算 94 億 1,000 万円の内訳



①町税	34 億 7,026 万円 (36.9%)
②地方交付税	24 億 3,900 万円 (25.9%)
③町債	7 億 3,500 万円 (7.8%)
④国庫支出金	6 億 3,126 万円 (6.7%)
⑤県支出金	4 億 8,068 万円 (5.1%)
⑥繰越金	3 億円 (3.2%)
⑦地方消費税交付金	2 億 5,390 万円 (2.7%)
⑧地方譲与税	2 億 4,331 万円 (2.6%)
⑨使用料・手数料	1 億 6,828 万円 (1.8%)
⑩財産収入	1 億 6,291 万円 (1.7%)
⑪分担金・負担金	1 億 5,512 万円 (1.6%)
⑫地方特例交付金	1 億 3,760 万円 (1.5%)
⑬繰入金	8,014 万円 (0.9%)
⑭自動車取得税交付金	7,170 万円 (0.8%)
⑮利子割交付金	3,100 万円 (0.3%)
⑯諸収入	2,882 万円 (0.3%)
⑰その他	2,102 万円 (0.2%)

①民生費	20 億 6,629 万円 (22.0%)
②教育費	16 億 3,339 万円 (17.4%)
③公債費	14 億 5,721 万円 (15.5%)
④土木費	13 億 2,535 万円 (14.1%)
⑤総務費	10 億 2,385 万円 (10.9%)
⑥衛生費	9 億 7,452 万円 (10.3%)
⑦消防費	5 億 1,129 万円 (5.4%)
⑧農林水産業費	2 億 2,088 万円 (2.3%)
⑨議会費	1 億 4,635 万円 (1.5%)
⑩商工費	3,587 万円 (0.4%)
⑪予備費	1,500 万円 (0.2%)



成り立っています。

今年度の田原本町の各会計予算総額は、207億7、471万円となり、昨年度に比べて38億2、951万円減少しました。

そのうち、一般会計予算が94億1、000万円で、昨年度の当初予算と比べると40億6、000万円、30・1%減少した予算規模になりました。これは、昨年度、減税補てん債の借り換えがあったことや、田原本青垣生涯学習センター建設事業・北小学校の校舎改築事業が完了したことが主要因となります。

平成17年度の事業費の大きなものとしては、唐古・鍵遺跡公有化事業、農村振興総合整備統合補助事業、駅前広場等家屋調査業務委託料が挙げら

れます。

国民健康保険特別会計については、医療費の増大や老人保健法の改正による高齢一般被保険者が増えたことに伴い6、727万円増加、介護保険特別会計については法施行6年目にあたり、制度の定着と相まって利用実績が年々上昇することに伴い8、819万円増加しました。

公共下水道事業特別会計については、公共下水道事業として、整備面積14・71ヘクタール、特定環境保全公共下水道事業として、整備面積10・19ヘクタールの整備を行います。水道事業会計については、より良質で安定した水を供給するために、水道施設や機器の保守点検改良などに必要な予算を計上しました。

一般会計の歳入

町の収入の主なものは、住民の皆さんが納める町税です。緩やかではありますが景気回復の兆しも見られるため、昨年度より約4、700万円の増収を見込んでいます。また、地方の安定的な財源を確保することを基本として地方自治体に配分される地方交付税も昨年度より2、400万円の増収を見込んでいます。

一方、大型事業の減少に伴い、町債（町が国などから借り入れるお金）は31億5、110万円減りましたが、それでも足りないため「貯金」に当たる基金を8、000万円取り崩しました。

今年度の主な事業

第3次総合計画策定事業

164万円

総合計画は、地方自治法に基づき策定するもので、行政運営全体の長期的な指針を示すまちづくりの目標というべきものです。

住民の皆さんからの意見を聞き、それを反映させながら行政の各部門を連携して取り組み、あらゆる角度からどのようなまちづくりを進めるかを検討し、平成18年度中の完成をめざして策定を進めます。



駅前整備事業

5,667万円



平成16年8月に都市計画決定を行い、長年の課題となっていた駅前整備事業に今年度から着手します。整備面積は駅前広場5,400平方メートル、駐輪場760平方メートルを予定しています。

今年度は、土地建物の鑑定終了後、順次用地取得を開始し、平成21年度の完成をめざします。また、駅前広場、駐輪場の基本設計にも着手します。

学校耐震補強事業

920万円

学校施設は教育施設であるとともに、災害発生時の避難施設にも指定されており、安全で信頼される施設である必要があります。

そこで平成15・16年度で実施した耐震診断結果に基づき、危険性が高いと診断された建物から順次改修について基本計画、実施設計に着手します。

乳がん検診・子宮がん検診

797万円

乳がん・子宮がんの早期発見・早期治療につながるよう、検診内容を変更して実施します。

乳がん検診については、発症しやすいといわれる40歳以上の女性を対象に、新たにマンモグラフィ（乳房レントゲン撮影）を導入し、視触診と併用して実施します。

また、子宮がんについては若年者での発症が増加していることから、対象年齢を「30歳以上」から「20歳以上」に引き上げます。



町民1人当たりに対する一般会計歳出予算額

28万1,669円の使われ方

※94億1,000万円(平成17年度一般会計歳出予算)を3万3,408人(平成17年3月1日の住民基本台帳人口)で割った額です。

- 民生費 6万1,967円
高齢者・障害者・乳幼児など福祉全般の充実
- 教育費 4万9,010円
教育・文化・スポーツの振興
- 公債費 4万3,658円
大きな事業を行うために国などから借入れたお金「町債」の返済
- 土木費 3万9,715円
道路・河川・公園などの施設の整備
- 総務費 3万0,702円
町の全般的な管理経費や自治振興など

- 衛生費 2万9,294円
検診や予防接種、ごみ・し尿の収集処理など
- 消防費 1万5,210円
消防や防災対策
- 農林水産業費 6,478円
農業の振興対策や農道・農業用水路の整備
- その他 5,635円
議会の運営や商工業・観光の振興

そのほかの今年度事業

●保健・医療・福祉

児童手当	1 億 5,510 万円
ふれあいセンター管理事業	4,600 万円
磯城郡シルバー人材センター事業	1,374 万円
放課後児童健全育成事業	1,986 万円
国保中央病院組合負担金	9,466 万円
休日応急診療所運営事業	995 万円
基本健康診査事業	3,802 万円

●都市環境・生活環境

道路新設改良及び維持事業	2 億 733 万円
一般下水路事業	6,412 万円
山辺広域行政事務組合消防費分担金	5 億 30 万円
町資源回収団体育成補助事業	650 万円
駅前整備推進事業	1 億 55 万円

●産業

農業振興対策事業	5,918 万円
水と農地活用促進事業	690 万円
町中小企業資金融資利子補給金	250 万円
商工振興対策事業補助金	1,100 万円
観光事業	409 万円

●教育・文化・スポーツ

青少年健全育成推進事業	718 万円
スポーツ振興事業	1,121 万円
図書館事業	6,461 万円
小学校改修事業	2,608 万円
中学校改修事業	2,493 万円
幼稚園改修事業	6,800 万円

●地域社会・行財政運営

自治振興補助金	1,500 万円
人権啓発総務事業	2,326 万円
人権教育指導事業	276 万円
地域公民館等建築補助事業	1,410 万円
外国青年招致事業	557 万円
消費生活相談事業	85 万円

予算書は閲覧できます

予算書は、町役場 2 階情報コーナーまたは図書館で、自由に閲覧することができます。

家庭版 ISO 認定制度

27 万円

今日のゴミ問題や地球温暖化などの環境問題を解決していくためには、私たち一人ひとりが日常生活において環境に配慮した行動に積極的に取り組むことが必要です。

そこで、環境に関する国際的な取り決めである ISO14001 の考え方を取り入れ、住民の皆さんが「環境にやさしい生活」に取り組めるよう、「家庭版 ISO 認定制度」を創設します。



農村振興総合整備統合補助事業

5、200 万円

近年、農家人口の高齢化が急激に進んでいることから、農業振興対策が求められています。

そこで、豊かな自然環境の保全、将来の農業の担い手の育成を見据え、生産性の向上と効率的農業の展開をめざし、農業生産基盤や農村生活環境の整備を平成 17 年度から 5 カ年計画で実施します。



国保税率の改正

国民健康保険（国保）は、国民皆保険制度の基盤として、疾病、負傷などに必要な保険給付、また人間ドック・脳ドックの助成を実施し、地域住民の健康の確保と増進に努めています。

しかし、近年の深刻な経済不況に伴い国保税が減収する一方、医療費は増え続けています。これに対応するため、平成 11 年度から据え置いていた国保税の税率が変更になります。

※詳しくは本紙 8 ページをご覧ください。